

2018年11月19日

2018年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2018年度第2四半期（2018年4月1日～2018年9月30日）の業績をお知らせします。

2018年度第2四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約高、保険料等収入は前年実績を上回りました。新契約高に関しては前年同期比313.7%となりました。年換算保険料（新契約）は前年同期比98.8%と前年実績を下回りました。保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は前年度末より増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は166億円（前年同期比168.3%）となりました。また、中間純利益は94億円（前年同期比219.8%）となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比103.4%の2兆8,918億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,492.0%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	154千件	176千件	114.4%
新契約高	8,012億円	2兆5,133億円	313.7%
年換算保険料 （新契約）	181億円	179億円	98.8%
保険料等収入	2,137億円	2,160億円	101.1%
基礎利益	98億円	166億円	168.3%
中間純利益	42億円	94億円	219.8%

	2017年度末	2018年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	4,044千件	4,092千件	101.2%
保有契約高	22兆1,258億円	22兆9,149億円	103.6%
年換算保険料 （保有契約）	3,704億円	3,735億円	100.8%
総資産	2兆7,962億円	2兆8,918億円	103.4%
ソルベンシー・マージン 比率	1,513.1%	1,492.0%	21.1ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2018年11月19日現在）

格付投資情報センター **AA** S&P グローバル・レーティング **A+**
 保険金支払能力 保険財務力格付け

その他のトピックス

■2018年8月、保険本来の機能（Insurance）に、健康を応援する機能（Healthcare）を組み合わせた従来にない新たな価値「Insurhealth（インシュアヘルス）」の第二弾として女性専用がん保険「リンククロス ピンク」を発売しました。この保険は、女性特定がんを重点保障し、がん診断給付金の支払事由に該当していなければ、2年に1度がん無事故給付金をお支払いします。また、乳がん検診の促進や、がん罹患時・罹患後も自分らしい生活を続けていくための各種サービスを提供します。

■2018年10月、Insurhealthの第三弾として、業界初*となるMC I（軽度認知障害）を保障する認知症保険「リンククロス 笑顔をももる認知症保険」を発売しました。本商品は、MC Iや認知症を一時金で保障するだけでなく、MC I・認知症の早期発見や認知機能低下を予防するための情報提供・サービス紹介を「SOMPO笑顔倶楽部」を通じて行います。介護の原因となる認知症・骨折治療を基本保障とし、オプションとして介護保障も付加できます。*本文記載の「業界初」は当社調べです（2018年11月19日）。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	20 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	3,980	218,778	4,031	101.3	226,718	103.6
個人年金保険	63	2,479	61	95.4	2,431	98.1
団 体 保 険	—	27,846	—	—	28,219	101.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)				2018 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による純増加
個 人 保 険	154	8,012	8,012	—	176	114.4	25,133	313.7	25,133	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	119	119	—	—	—	120	100.5	120	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	351,823	355,873	101.2
個 人 年 金 保 険	18,645	17,660	94.7
合 計	370,468	373,534	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	142,643	144,892	101.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	18,120	17,906	98.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	18,120	17,906	98.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,679	6,125	91.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、企業による設備投資や個人消費など内需を中心に1-3月期のマイナス成長から回復しました。しかし、夏場以降の相次ぐ自然災害の発生による経済活動への影響が懸念されます。

企業部門は、人手不足に対応した効率化・省人化投資など設備投資が活発化しましたが、夏場以降、輸出の伸び悩みや自然災害による供給制約から生産活動はやや鈍化しました。個人消費は、悪天候による野菜価格の高騰から落ち込む局面もありましたが、堅調な雇用環境を背景とした賃金上昇から、基調としては底堅く推移しました。また、物価は、原油価格上昇の影響でエネルギー価格が全体を押し上げましたが、エネルギー価格を除くと家電価格が下落するなど全般的に伸び悩みました。

金融市場では、景気の先行きに対する不透明感が年初に世界的な株安を招きましたが、米国で減税政策の効果が発現し高い経済成長を記録すると、次第に世界景気への楽観論が優勢となりました。米国と中国の貿易問題や新興国経済への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まる局面も見られましたが、先進国の株価への影響は限定的に留まりました。為替市場では、米金融当局が景気の過熱を未然に防ぐために段階的に政策金利を引き上げたことを受けて日米の金利差が拡大すると、ドル円は、前期末の103円台から緩やかに円安ドル高が進行し、期末は113円台後半となりました。株式市場では、底堅い企業業績を受けて日経平均は年初からの下落を取り戻し、5月に23,000円を回復しました。その後は一進一退が続きましたが、期末にかけては、米国株に対する出遅れ感に着目した海外投資家の買いなどを主因に24,000円を超えて年初来高値を記録しました。債券市場では、7月に日銀が低金利環境の長期化による副作用に配慮して金融政策を微修正し、10年国債利回りの誘導目標において許容する変動幅を従前より拡大したことから、10年国債利回りは期末にかけて0.1%を超えて上昇しました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

(3) 運用実績の概況

2018年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ943億円増加し2兆8,676億円となりました。主な資産構成は、有価証券2兆6,680億円（一般勘定占率93.0%）、現預金967億円（同3.4%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により241億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により25億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は216億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	88,930	3.2	96,783	3.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,573,309	92.8	2,668,060	93.0
公 社 債	2,183,565	78.7	2,235,381	78.0
株 式	375	0.0	414	0.0
外 国 証 券	389,368	14.0	432,264	15.1
公 社 債	389,368	14.0	421,302	14.7
株 式 等	—	—	10,961	0.4
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	39,865	1.4	40,561	1.4
不動産	433	0.0	421	0.0
繰延税金資産	13,923	0.5	15,471	0.5
その他	56,801	2.0	46,362	1.6
貸倒引当金	△ 48	△ 0.0	△ 58	△ 0.0
合 計	2,773,216	100.0	2,867,602	100.0
うち外貨建資産	378,886	13.7	411,287	14.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	32,814	7,853
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	94,368	94,750
公 社 債	26,793	51,815
株 式	—	39
外 国 証 券	67,575	42,895
公 社 債	67,575	31,933
株 式 等	—	10,961
その他の証券	—	—
貸付金	564	696
不動産	62	△ 12
繰延税金資産	△ 316	1,548
その他	△ 5,089	△ 10,439
貸倒引当金	△ 4	△ 10
合 計	122,400	94,385
うち外貨建資産	66,742	32,400

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	21,790	22,245
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	21,190	21,610
貸付金利息	582	611
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	16	23
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,173	1,938
国債等債券売却益	508	552
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	664	1,385
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	21	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	22,984	24,183

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	49	42
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,165	1,792
国債等債券売却損	720	29
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	445	1,762
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	710	662
為替差損	—	24
貸倒引当金繰入額	5	12
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	40	46
合 計	1,971	2,581

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017 年度末					2018 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435	1,189,173	1,440,928	251,754	253,209	1,455
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233	325,406	338,406	12,999	17,311	4,312
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928	1,105,442	1,153,469	48,027	57,246	9,219
公 社 債	662,149	719,213	57,063	57,476	412	673,568	720,801	47,233	49,593	2,360
株 式	266	364	98	98	—	266	404	137	137	—
外 国 証 券	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	431,607	432,264	656	7,515	6,858
公 社 債	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	420,607	421,302	694	7,515	6,820
株 式 等	—	—	—	—	—	11,000	10,961	△ 38	—	38
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597	2,620,022	2,932,804	312,781	327,767	14,986
公 社 債	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081	2,188,148	2,500,135	311,987	320,115	8,127
株 式	266	364	98	98	—	266	404	137	137	—
外 国 証 券	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	431,607	432,264	656	7,515	6,858
公 社 債	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516	420,607	421,302	694	7,515	6,820
株 式 等	—	—	—	—	—	11,000	10,961	△ 38	—	38
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	10	10
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10	10
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	10	10

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		90,465	98,376
有価証券		2,594,537	2,690,508
(うち国債)		(1,773,257)	(1,809,052)
(うち地方債)		(61,410)	(59,544)
(うち社債)		(354,833)	(372,738)
(うち株式)		(9,233)	(9,791)
(うち外国証券)		(395,802)	(439,380)
貸付金		39,865	40,561
保険約款貸付		39,865	40,561
有形固定資産		1,455	1,323
代理店貸		120	134
再保険貸		1,925	1,197
その他資産		53,984	44,296
繰延税金資産		13,923	15,471
貸倒引当金		△ 48	△ 58
資産の部合計		2,796,230	2,891,810
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,604,810	2,691,884
支払備金		41,979	42,894
責任準備金		2,557,365	2,643,692
契約者配当準備金		5,465	5,297
代理店借		4,506	3,519
再保険借		963	826
その他負債		41,408	44,242
債券貸借取引受入担保金		22,921	23,703
未払法人税等		2,544	4,067
リース債務		900	780
その他の負債		15,041	15,690
役員賞与引当金		47	—
退職給付引当金		3,698	3,958
価格変動準備金		6,838	7,149
負債の部合計		2,662,271	2,751,581
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		65,624	75,066
利益準備金		200	200
その他利益剰余金		65,424	74,866
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		65,099	74,541
株主資本合計		96,207	105,649
その他有価証券評価差額金		37,750	34,579
評価・換算差額等合計		37,750	34,579
純資産の部合計		133,958	140,229
負債及び純資産の部合計		2,796,230	2,891,810

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕		2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
経常収益	239,424		242,607	
保険料等収入	213,784		216,045	
(うち保険料)	(211,955)	(214,603)
資産運用収益	24,369		25,619	
(うち利息及び配当金等収入)	(21,790)	(22,245)
(うち有価証券売却益)	(1,173)	(1,938)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,384)	(1,436)
その他経常収益	1,271		942	
経常費用	230,467		227,200	
保険金等支払金	88,994		90,226	
(うち保険金)	(17,450)	(16,885)
(うち年金)	(6,057)	(5,649)
(うち給付金)	(19,409)	(21,544)
(うち解約返戻金)	(42,858)	(42,780)
(うちその他返戻金)	(1,083)	(1,489)
責任準備金等繰入額	91,219		87,242	
支払備金繰入額	1,386		914	
責任準備金繰入額	89,832		86,327	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	1,971		2,581	
(うち支払利息)	(49)	(42)
(うち有価証券売却損)	(1,165)	(1,792)
(うち金融派生商品費用)	(710)	(662)
事業費	46,370		45,015	
その他経常費用	1,911		2,134	
経常利益	8,956		15,407	
特別損失	676		317	
固定資産等処分損	2		6	
価格変動準備金繰入額	673		310	
契約者配当準備金繰入額	2,165		1,875	
税引前中間純利益	6,115		13,214	
法人税及び住民税	2,604		4,087	
法人税等調整額	△ 784		△ 314	
法人税等合計	1,819		3,772	
中間純利益	4,295		9,441	

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	12,740	3,560	16,300	—	325	58,181	58,506	92,056
当中間期変動額									
中間純利益							4,295	4,295	4,295
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,295	4,295	4,295
当中間期末残高	17,250	12,740	3,560	16,300	—	325	62,477	62,802	96,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,109	46,109	138,166
当中間期変動額			
中間純利益			4,295
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,832	2,832	2,832
当中間期変動額合計	2,832	2,832	7,128
当中間期末残高	48,942	48,942	145,295

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	13,333	—	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207
当中間期変動額									
中間純利益							9,441	9,441	9,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,441	9,441	9,441
当中間期末残高	17,250	13,333	—	13,333	200	325	74,541	75,066	105,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,750	37,750	133,958
当中間期変動額			
中間純利益			9,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,171	△ 3,171	△ 3,171
当中間期変動額合計	△ 3,171	△ 3,171	6,270
当中間期末残高	34,579	34,579	140,229

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 325,406 百万円、時価は 338,406 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金172百万円を追加して積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	98,376	98,376	-
(2) 貸付金 保険約款貸付	40,561	40,561	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	22,447	22,447	-
② 満期保有目的の債券	1,189,173	1,440,928	251,754
③ 責任準備金対応債券	325,406	338,406	12,999
④ その他有価証券	1,153,469	1,153,469	-
	2,690,497	2,955,251	264,754
資産計	2,829,435	3,094,190	264,754
債券貸借取引受入担保金	23,703	23,703	-
負債計	23,703	23,703	-
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,267)	(3,267)	-
デリバティブ取引計	(3,244)	(3,244)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,069,414	1,304,066	234,652
	(2) 社債	77,356	95,913	18,557
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,146,770	1,399,980	253,209
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	14,279	13,694	△ 585
	(2) 社債	28,123	27,253	△ 869
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,402	40,947	△ 1,455
合計	1,189,173	1,440,928	251,754	

②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	149,630	166,942	17,311
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,630	166,942	17,311
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	175,776	171,463	△ 4,312
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175,776	171,463	△ 4,312
合計	325,406	338,406	12,999	

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	404	137
	(2) 債券	660,008	717,117	57,109
	①国債・地方債等	328,625	373,058	44,432
	②社債	156,154	161,316	5,161
	③その他	175,227	182,742	7,515
	(3) その他	-	-	-
	小計	660,274	717,521	57,246
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	434,167	424,986	△ 9,181
	①国債・地方債等	83,435	82,289	△ 1,145
	②社債	105,352	104,137	△ 1,215
	③その他	245,380	238,559	△ 6,820
	(3) その他	11,000	10,961	△ 38
	小計	445,167	435,948	△ 9,219
合計	1,105,442	1,153,469	48,027	

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法
		うち1年超		
為替予約取引 買建				先物為替相場によって おります。
米ドル (対円)	2,259	-	16	
ユーロ (対円)	2,646	-	6	
合計	4,906	-	22	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替相場によって おります。
	米ドル (対円)		15,508	-	△ 640	
	ユーロ (対円)		164,878	-	△ 2,538	
	その他 (対円)	41,679	-	28		
	通貨オプション取引 買建 プット	その他 有価証券				取引先金融機関から提 示された価格によって おります。
	米ドル		34,254	-	12	
	その他		1,903	-	0	
	売建 コール					
	米ドル	39,343	-	△ 101		
	その他	2,090	-	△ 27		
合計		299,658	-	△ 3,267		

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 22,929 百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,134 百万円 であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、24,208 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,465 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,042 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,875 百万円
当中間会計期間末現在高	5,297 百万円

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 22,929 百万円であります。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 23,703 百万円であります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 32 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,654 百万円であります。
10. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 5,146 円 04 銭であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 4,866 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 552 百万円、外国債券 1,385 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 29 百万円、外国債券 1,762 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 25 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 158 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	21,610 百万円
貸付金利息	611 百万円
その他利息配当金	23 百万円
計	22,245 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益の金額は、346 円 49 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017 年度 第 2 四半期（上半期）	2018 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	9,885	16,635
キャピタル収益	1,194	1,938
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,173	1,938
金融派生商品収益	—	—
為替差益	21	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,875	2,480
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,165	1,792
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	710	662
為替差損	—	24
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 681	△ 542
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9,204	16,093
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	247	686
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	244	680
個別貸倒引当金繰入額	3	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 247	△ 686
経常利益 A + B + C	8,956	15,407

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—%)	— (—%)
正常債権	62,248	64,188
合計	62,248	64,188

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	340,108	360,279
資本金等	96,207	105,534
価格変動準備金	6,838	7,149
危険準備金	30,270	30,951
一般貸倒引当金	3	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	47,188	43,224
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	164,592	168,588
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,855	△ 24,624
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	25,862	29,443
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	44,952	48,293
保険リスク相当額 R_1	13,508	14,010
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,318	9,583
予定利率リスク相当額 R_2	8,430	8,450
最低保証リスク相当額 R_7	379	383
資産運用リスク相当額 R_3	28,512	31,823
経営管理リスク相当額 R_4	1,202	1,285
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,513.1%	1,492.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,099,188	3,153,983
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,441,957	2,528,361
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	657,231	625,622
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	306,298	264,754
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	350,932	360,867

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度
		第 2 四半期 (上半期) 末
個人変額保険	23,013	24,208
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	23,013	24,208

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	33	143	31	141
変額保険 (終身型)	11,173	71,065	11,055	69,561
合 計	11,206	71,208	11,086	69,702

・個人変額年金保険

該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。